



政令市、東京 23 区、中核市別のランキングを公開 全国的にみて 23 区の議会改革は遅れている現状

「議会改革度調査 2015」ランキング 早稲田大学マニフェスト研究所調べ

マニフェストや経営の観点で地方から政治を変える取り組みを行っている早稲田大学マニフェスト研究所は6月8日、2015年度「議会改革度調査」ランキングのうち、政令市、東京都内23区、中核市のランキングを公開しました。調査結果から、東京23区が全国的にみて、23区の議会改革は遅れている現状にあることや、政令市は順位が昨年と変わらず固定化が見られ、浜松市議会が3年連続最下位など政令市のなかでも格差がひろがっている現状が明らかになりました。



なお、市町村別、都道府県内のランキングは予定を変更し明日公開予定です。

▽以下の URL からご覧ください

政令市：http://www.maniken.jp/gikai/2015rank_seirei.pdf

23区：http://www.maniken.jp/gikai/2015rank_tokyo23.pdf

中核市：http://www.maniken.jp/gikai/2015rank_chuukaku.pdf

▼各ランキング TOP5

□政令市 (20市)	□東京 23 区	□中核市 (47市)
1位 堺市議会	1位 千代田区議会	1位 滋賀県大津市議会
2位 京都市議会	2位 板橋区議会	2位 大分市議会
3位 神戸市議会	3位 豊島区議会	3位 広島県呉市議会
4位 新潟市議会	4位 杉並区議会	4位 沖縄県那覇市議会
5位 相模原市議会	5位 墨田区議会	5位 奈良市議会

□早稲田大学マニフェスト研究所の見解

■23区 千代田区議会がトップ 一方、300位以内は2議会のみ

千代田区議会が総合226位となり、23区内で1位となった。ただ、23区のうち総合300位以内に入ったのは、千代田区議会と板橋区議会のみで、2議会ともに昨年より順位を落としている。全国的にみて、23区の議会改革は遅れている現状にある。

■政令市 堺市議会がトップ 相模原市議会が飛躍

1位 堺市議会、2位 京都市議会、3位 神戸市議会、4位 新潟市議会のランキングは昨年と変わらず。昨年11位だった相模原市議会は、ICTなどを活用した情報共有の取り組みなどで、5位に飛躍した。浜松市議会は3年連続最下位となり、政令市のなかでも格差がひろがっている。

■中核市 大津市議会がトップ 大分市議会が続く

中核市議会だけのランキングは今回が初めて。トップは大津市議会で、市民意見交換会などを継続して実施する大分市議会が続く。300位以内に入ったのは、16位の豊川市議会までの約3割にとどまっている。

□議会改革度調査 2015 の全体的な傾向について

議会基本条例を制定した議会が46%に増加し半数に迫っている。一方、自己検証は10%にとどまり、運用面が課題といえる。選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを受け、4割近くの議会でシティズンシップ推進の取組みが行われた。地方創生については、何らかの取組みを行った議会が38%あったが、提言書の提出は6%にとどまった。

▽調査の視点・特徴

地方創生時代において目指すべき議会を「地域課題を解決する議会(住民の役に立つ議会活動)」に設定し、設問・配点を見直した。制度の有無だけでなく、PDCA サイクルなど運用面や、具体的な政策提言につながっているか、調査研究のための環境整備ができていないか、などを追加ポイントとした。

■上位3議会の特徴

▽1位 芽室町議会(1位)

議会活性化計画、議員研修計画、政策形成サイクル計画を策定。それぞれを検証しインターネット上で公開している。大学連携・モニター制度などサポート体制も強化。

▽2位 大津市議会(18位)

議会版実行計画としてミッションロードマップを策定。ICTを活用した戦略的な広報も注目される。全国初・大学図書館との連携も実現し、調査研究機能を向上させた。

▽3位 四日市市議会(3位)

市民参加を推進。各常任委員会が年間白書を作成するとともに、調査テーマを市民から募集している。重要な議案についてもHP上で公開し審議前に意見を募集している。

【ピックアップ!】

▼12位 兵庫県議会(62位)※都道府県内1位

政務活動費など情報共有が進んでいる。各常任委員会と県民との意見交換を実施し調査報告書で意見を反映させ提言をまとめている。議会改革の検証もネット公開している。

▼議会改革度調査 2015 について

【調査概要】 2016年3月下旬にメールや郵送で調査依頼を全地方議会に送付し、全自治体の81.7%にあたる1,460の議会が回答。2010年度から今回で6回目の調査となる。

【調査目的】

- (1) 全国の議会改革がどのような状況・傾向にあるか、確認する指標として活用する。
- (2) 議会自身が改革度を数値で把握することで自己評価や改善をし、善い政治を競う「善政競争」を促す。

【調査の観点】 本調査では、議会が果たすべき役割として3つの柱をあげている。

- (1) 情報共有(本会議などの議事録や交際費・視察結果の公開具合と検証)
 - (2) 住民参加(傍聴のしやすさ、議会報告会などの実施、住民意見の聴取)
 - (3) 議会機能強化(議会本来の権限・能力を発揮するための機能強化状況)
- それぞれの改革度合を数値化し、ランキング化している。

【2015年度調査のポイント】

議会のための議会改革ではなく、地域課題を解決する議会を目指す取り組みを特に評価しました。

- (1) 情報共有: 視察・政務活動費の徹底公開、広報・広聴に関する効果的な戦略
- (2) 住民参加: シティズンシップ、住民からの意見を政策につなげる仕組み
- (3) 機能強化: 地方創生の取り組み、執行部に対する提案、議会改革のPDCA(計画・実行・評価・改善)

◇ 今後、「議会改革度調査 2015」の新たな情報は下記早大マニ研HPで公開します。

<http://www.maniken.jp/gikai/>

<お問合せ先> 早稲田大学マニフェスト研究所 事務局: 担当 西川、永尾、青木
TEL: 03-6214-1315 E-MAIL: mani@maniken.jp HP: <http://www.maniken.jp/>